

物流拠点の主役

日本の主要港

日本は国土の周りを海で囲まれている海洋国家である。海の玄関口である港は、外国貨物の取り扱いや国内物流の基盤として機能し、エネルギー資源貯蓄のほか、自動車、電子部品、工作機械などのモノづくりには欠かせない。コンテナ船の大型化対応のためのコンテナターミナルの整備や物流の2024年問題の対応など、物流拠点としての港湾の取り組みがさらに重要になっている。

主要6港、4%減

コンテナ 昨年135万TEU

国土交通省による2023年の輸出入合計の貿易量は、トン数ベースで99・6%を海上輸送が占める。エネルギー資源や工業原料、生活物資などが輸入される。自動車や自動車部品、家電製品、化学薬品や石油製品などが輸出される。

2024年問題 対応

川崎港の23年輸出入と移出入合計のコンテナ貨物取扱個数は前年比16・1%減の10万5931TEUとなった。輸出ではインドネシアへの自動車部品が、輸入ではベトナムからの家具装備品が増加した。

主要6港（東京港、川崎港、横浜港、名古屋港、大阪港および神戸港）による23年輸出入に関する外国貿易貨物のコンテナ個数は、国交省が発表した港湾統計によると、速報値で前年比4・0%減の1351万7509TEU（1TEUは20フィートコンテナ1個分）。

東京港の輸出入と移出入合計の23年コンテナ貨物取扱個数（実数・空の合計）は、前年比約7・3%減の約457万TEUとなった。輸出での取扱貨物量はベトナムやインド向けが増加した一方、中国、タイなどが減少した。輸出品目では再利用資源や自動車部品などが増加し、産業機械や染料・塗料・合成樹脂などを含むその他化学工業品などが減少した。輸入での取扱

なった。

名古屋港の23年は輸出入と移出入合計のコンテナ貨物取扱個数は前年比0・7%増の269万8118TEUとなった。輸出を見ると、自動車部品において中国やベトナム向けが減少したが、アラブ首長国連邦（UAE）と南アフリカ向けの完成自動車が増加した。輸入では中国とベトナムからの自動車部品が増加した。

国交省による世界のコンテナ貨物取扱個数は、11年が約5・9億TEUで、21年が約8・5億TEUとなり10年間で1・4倍に増加した。日本は11年が約2000万TEUで、21年が約2200万TEUとなり、1・1倍。

一方で、日本を除く東アジアや東南アジアが台頭し、10年間で約1・5倍になっている。特にシンガポール港と韓国・釜山港は、東アジアや東南アジア諸国から広く国際トランシップ（積み替え輸送）貨物を集荷している。

コンテナ船 大型化加速

国交省 国際基幹航路を拡大

また、00年代半ばからコンテナ船の大型化が加速。パナマ運河拡張前（16年6月以前）のパンマックス型コンテナ船の最大積載量は4500TEUで、満載時に必要な岸壁水深は14メートルとされる。

現在就航中で最大クラスとされるコンテナ船の最大積載量は2万4346TEUで、18メートルの水深が必要とされる。特に23年から25年までに世界で竣工が予定されているコンテナ船の内、約20%が1万4000TEU積載以上になるとされ、概算で水深18メートルが必要とされている。22年度末

わが国の貿易に占める海上貨物の割合はトン数ベースで99・6%



また、同時にMC1から4までの全てのコンテナターミナルの一体利用が可能となった。

24年2月、国交省は「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方委員会 最終とりまとめ」を発表。政策目標にサプライチェーン（供給網）の強靱化を位置づけ、同時に国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物量を確保する取り組みを推進する。

京浜港 ①

日本の主要港

東日本のメインポート 国際競争力を強化

東京港、川崎港、横浜港からなる「京浜港」は、首都圏のみならず東日本全体の生活と産業を支える総合物流拠点であり、わが国の経済成長に重要な役割を果たしている。今後も引き続き、京浜港がわが国の経済を支えていくためには、京浜港の国際競争力強化が不可欠であることから、東京都、川崎市、横浜市は2008年3月に東京港、川崎港、横浜港の連携を一層強化することで合意した。

この合意に基づき、京浜港内におけるコンテナ船入港料の一元化や、はしけ輸送の拡大による環境対策、内航フィーダー輸送の強化など、さまざまな連携施策を実施してきた。10年2月には、京浜港が進むべき方向性について「京浜港共同ビジョン」として取りまとめ、11年9月には3港が今後策定する港湾計画の基本となる「京浜港の総合的な計画」を策定した。



国内最多のコンテナ貨物を取り扱う大井コンテナふ頭
(東京都港湾局提供)

東京港



大切な貨物
大切なあなたへ
人々の想いを運ぶ

東京港

国際貿易港、そして国内の海上輸送拠点として発展し続ける東京港は、東京・首都圏の生活と産業を支えてきました。今後も物流ニーズに応え、使いやすさを向上させることにより、人にやさしく、選ばれる港としてまい進します。一つひとつの大切な貨物。東京港は、人と人とを繋ぐ港として、未来に向けて進化し続けてまいります。

首都圏を支える一大物流拠点

1941年に国際貿易港として開港した東京港は、首都圏の産業や住民生活に必要な物資を担う都市型産業港として、発展を遂げてきた。2023年のコンテナ貨物取扱個数は国内さらなる増加や船舶の

1941年に国際貿易港として開港した東京港は、首都圏の産業や住民生活に必要な物資を担う都市型産業港として、発展を遂げてきた。2023年のコンテナ貨物取扱個数は国内さらなる増加や船舶の

近年、アジア貨物のさらなる増加や船舶の埠頭の再編整備に取組み、東京港全体の処理能力の向上を図っている。

東京港ではコンテナターミナルゲート前の交通混雑が課題となっており、10年先の東京港を見据え、港湾計画を改訂し、33-37年（令和10年代後半）を目標年次とした「東京港第九次改訂港湾計画」を策定した。今後も、港を取り巻く状況の変化に着実に対応し、選ばれる港となるようさまざまな取り組みを展開している。

京浜港 ②

日本の主要港



背後に多くの物流施設が立地する川崎港コンテナターミナル
(川崎市港湾局提供)

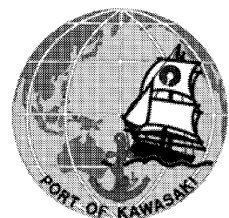
国際コンテナ戦略港湾

アジア航路など充実

「京浜港の総合的な計画」の中で示された方針に基づき、14年に東京港、川崎港、横浜港の港湾計画を改訂し、各港が適切な機能分担を図りつつ、京浜港が一体となり、欧州や北米を結ぶ基幹航路や、アジア航路などの多方面・多頻度サービスの充実を目指している。

京浜港は10年8月に阪神港（神戸港・大阪港）とともに「国際コンテナ戦略港湾」に選定された。これは国土交通省が「選択と集中」によってわが国の港湾の国際競争力を強化することが目的。

国際コンテナ戦略港湾政策をさらに前進させるため、16年1月に横浜港・川崎港が「横浜川崎国際港湾株式会社」を設立し、同年3月に港湾法に基づく港湾運営会社に指定された。



川崎港 Port of KAWASAKI



**関東広域へ良好なアクセス!
国内随一の冷凍冷蔵倉庫群まで至近!**

◆中国・東南アジアとの直行コンテナ航路多数

最短日数:青島4日、上海3日、香港6日、ホーチミン9日、
ハイフォン9日、シンガポール10日、レムチャパン11日 他

◆利便性UP!充実のリーファーコンテナ置き場

250口以上のリーファープラグ有、万全の受入れ態勢を実現



◆バンプール増設、ターミナル機能を強化

効率的な荷役動線の確保によるリードタイム短縮など、
物流コスト削減に貢献

◆コンテナゲート搬入出時のゲート並びは1回だけ

CY内にバンプールを設置し、スムーズな降ろし取りが可能

コンテナ定期航路表は
こちら→
(川崎市港湾局HP)



川崎港



日本の首都圏の物流を支える国際貿易港である川崎港は、京浜工業地帯の中核をなす工業港として首都圏の産業と市民を支えてきた。川崎港におけるロジスティクス機能の中心となる東扇島は、国内トップクラスの保管能力(約125万トンを誇る冷凍冷蔵倉庫の集積地である。また完成自動車の国内有数の輸出拠点となっている。2022年の年間入港船舶総トン数は約8485万総トン、貨物量は約6852万トンと首都圏経済を支える総合港湾として大きな役割を担い、特に川崎港コンテナターミナルは、ゲート渋滞が少なく物流がスムーズな点や、利用者に対し細やかな対応が可能な点が評価されている。

今後利用者ニーズを踏まえながら官民一体となったポートセーリングにより、貨物集荷の取り組みを推進し、航路誘致に取り組むなど、さらなるコンテナ取扱貨物量の増加を目指す。

このほか、川崎港では、脱炭素化に向けた港湾脱炭素化推進計画を策定してプロジェクト創出を進めており、港湾管理者としても官公庁船としても全国初の電気推進船(清掃船)の導入や、港湾施設の省エネ・再生エネ化検討を進めるなど、脱炭素化に向けた取り組みも加速させている。

また、川崎港と内陸部を結ぶ新たなアクセスルートとなる臨港道路東扇島水江町線の整備が進められるなど、川崎港周辺の道路ネットワークのさらなる充実が期待されている。

脱炭素化への取り組み加速

日本の主要港

日本の経済を支える総合物流拠点
「利用者に選択される港」に

京浜港がわが国の経済をけん引していくためには、利用者に選択される港であることが必須条件である。そこで、利用者本位の使いやすい港づくり、コンテナ貨物集荷力の強化、ターミナルコストの低減、港湾機能の充実・強化など、ソフト・ハードの両面からの取り組みを積極的に進めている。

さらに、環境に配慮した船舶の寄港を促進するため、液化天然ガス（LNG）燃料船舶などに対するインセンティブ制度を21年4月に導入した。

京浜港は利用者のニーズに的確に応え、選択される港であり続けることで国際競争力を確保し、わが国の経済・産業を支える総合物流拠点としての役割を十分に果たしていく。



国内最大級の南本牧ふ頭コンテナターミナル（横浜市港湾局提供）

横浜港



横浜市港湾局提供

国際コンテナ戦略港湾へ整備

横浜港は1859年船舶の大型化に対応し開港以来、わが国を代表する国際貿易港として発展してきた。国際競争力の強化に向けてさまざまな取り組みを展開している。

2023年のコンテナ貨物取扱個数は前年比1・4%増の302万TEU（1TEUは20ftコンテナ1個分）となり、5年ぶりに300万TEUを上回った。

本牧ふ頭では、超大型コンテナ船への対応を図るため、国や横浜川崎国際港湾株式会社と連携し、D5ターミナルの再整備を進めている。また、A突堤ロジスティクス拠点の形成など、埠頭の再編に取り組んでいる。

南本牧ふ頭ではMC1から4ターミナルの一体運用の推進と背後地5-1ブロックの拡張整備を進めるなど、引き続きコンテナ取り扱い機能の強化を図る。併せて新本牧ふ頭では新たな物流拠点の整備に向けて埋め立て工事を進めている。

また、東日本最大の自動車取り扱い拠点である大黒ふ頭では、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえて民間事業者などと連携しながら、電気自動車の輸出入拠点としての機能強化にも取り組んでいる。

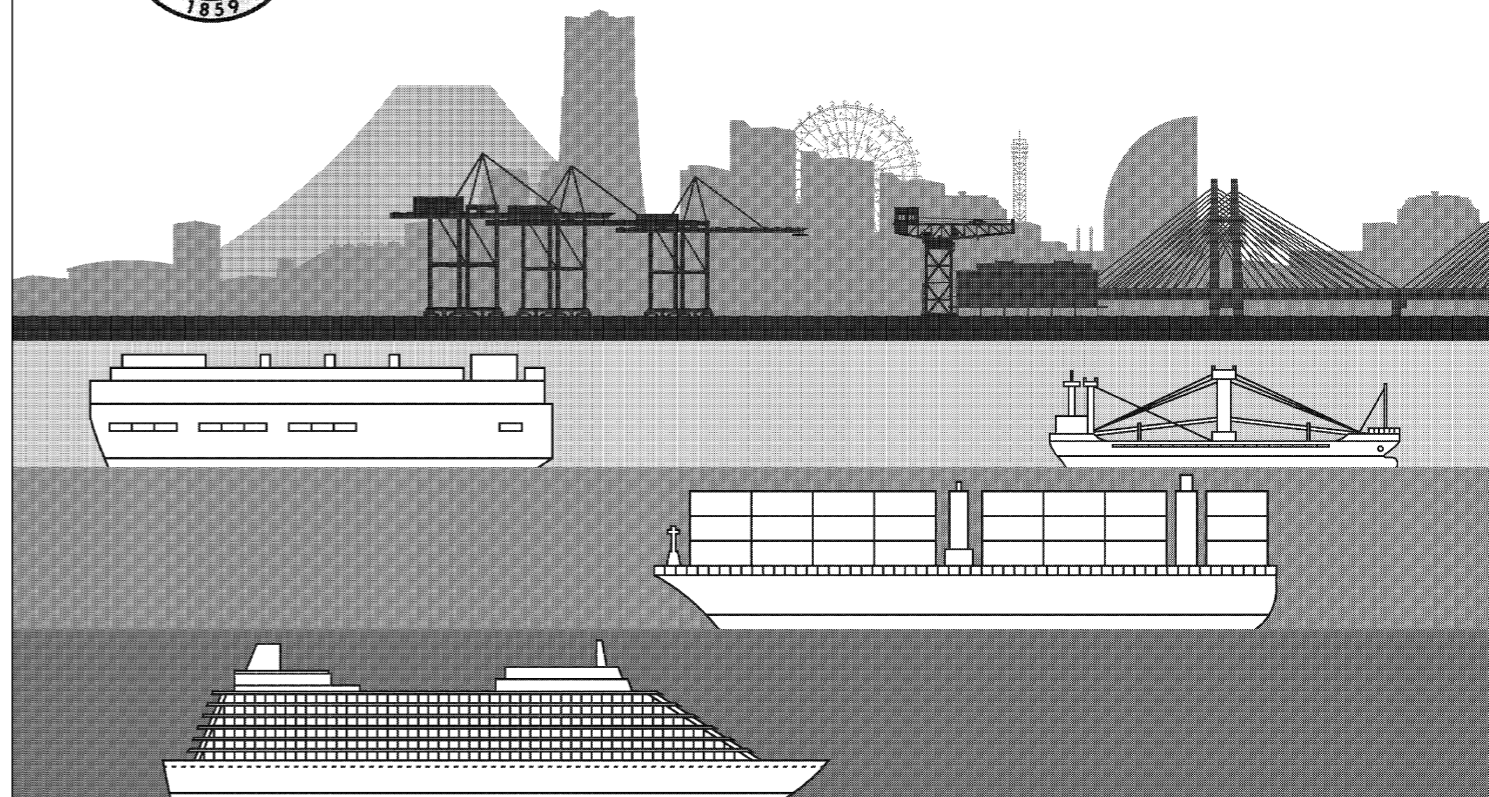
このほか、2050年の脱炭素社会の実現のため、国や民間事業者との連携により、メタンールやアンモニアなどの次世代燃料の供給や電気運搬船を使ったグリーン電力供給の可能性の検討など、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを進めることも、これらの取り組みをとりまとめた横浜港脱炭素化推進計画を作成する。

今後わが国の物流を支え、選ばれ続ける港として、国や関係者と連携強化のもと積極的な取り組みを推進していく。



PORT OF YOKOHAMA

これまでも これからも 進化し続ける横浜港



横浜市港湾局

問合せ先 045-671-7260 (物流運営課)
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kowan/>



横浜川崎国際港湾(株)

問合せ先 045-680-6636
<https://www.ykip.co.jp/>



横浜港埠頭(株)

問合せ先 045-671-7291
<https://www.yokohamaport.co.jp/>



(一社)横浜港振興協会

“POP Yokohama”
問合せ先 045-671-7241
<https://www.yokohamaport.org/>



名古屋港

日本の主要港

海・陸・空一貫の拠点
物流の要衝 隣接

名古屋港は開港110年以上の歴史を持つ。日本の中央に位置し、港内に五つのインターチェンジを有した伊勢湾岸自動車道を通して、東名高速道路、名神高速道路などの陸上輸送の要衝と接続することから、ロスのない海・陸一貫輸送の拠点として地域産業の発展に大きな役割を果たしてきた。

これらに加え、中部国際空港と連携して海上輸送と航空輸送を組み合わせた複合輸送サービス「シーアンドエア」も行われている。航空機の主翼、胴体などのパーツを名古屋港経由で中部国際空港へ運搬し、そこから貨物専用機で空輸できるため、最適なスピードとコストを兼ね備えた物流を実現している。

また臨港地区は、東京港と横浜港を合わせた面積よりも広く、日本最大規模を誇る。この広大なエリアを生かし臨海部では、穀物や鉄鉱石などの原材料のほか、エネルギー源として液化天然ガス（LNG）、原油、石炭などの輸入も盛んに行われている。1977年以降、製造品出荷額全国1位の愛知県産業の物流面を支えている。



名古屋港に寄港するコンテナ船（名古屋港管理組合提供）

PORT

OF

NAGOYA

Part of Nagoya

世界で選ばれ続ける港を目指して



名古屋港管理組合 〒455-0033 名古屋市港区港町1番11号



名古屋港



名古屋港は1907年（4301万平方メートル）に開港し、浚渫と埋め立てを繰り返して（8167万平方メートル）を有し、その総面積は23億円と国内第2位。さらに自動車輸出台数は145万台と45年連続日本一を記録した。

約170の国や地域を結ぶ、わが国を代表する国際貿易港として、自動車をはじめ工作機械・航空宇宙などの各種産業が集積する「ものづくり中部」を支えている。暮らしの必需品から電気・ガスのエネルギーまで、中部圏の豊かな暮らしに貢献している。

また、コンテナ、バルク、自動車をバランスよく取り扱う国際総合港湾として、約170の国や地域を結ぶ、わが国を代表する国際貿易港として、自動車をはじめ工作機械・航空宇宙などの各種産業が集積する「ものづくり中部」を支えている。暮らしの必需品から電気・ガスのエネルギーまで、中部圏の豊かな暮らしに貢献している。

また、コンテナ、バルク、自動車などをバランスよく取り扱う国際総合港湾として、約170の国や地域を結ぶ、わが国を代表する国際貿易港として、自動車をはじめ工作機械・航空宇宙などの各種産業が集積する「ものづくり中部」の形成に向けた取り組みを進めている。

さらに、安全・安心を支える港として大規模災害に対処するため、耐震性・耐津波性能の向上に向けた対策や、来港者の避難対策など、ハード・ソフトの両面から防災機能の充実強化を推進している。

「ものづくり中部」を支える

背後地域の高付加価値を生み出す「ものづくり産業」を強力に支援する「国際産業戦略港湾」の実現を目指している。

コンテナや完成自動車の取り扱い機能の強化などに取り組み、集荷拡大や産業立地を進めるなど、利用者へのサービス向上と利用促進を図るとともに、脱炭素化の推進に向け、水素をはじめとする次世代エネルギー活用など、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを進めている。